

平成30年度介護保険事業実績報告

1 要介護・要支援認定等の状況

(匠瑛市)

一般状況は次のとおりである。

(※当該年度3月31日現在)

区 分	平成30年度 (ア)	平成29年度 (イ)	比較 (ア-イ)
匠瑛市の人口 A	36,466人	36,969人	▲503人
内高齢者 (65歳以上)の人口 B	12,350人	12,274人	76人
高齢化率 (B/A)	33.87%	33.20%	0.67%
被保険者数 C	12,289人	12,206人	83人
要介護・要支援認定申請件数	2,025件	2,344件	▲319件
新規	617件	593件	24件
区分変更	236件	204件	32件
更新	1,172件	1,547件	▲375件
要介護・要支援認定者数(平均) D (D/C)	2,060人 16.76%	2,025人 16.59%	35人 0.17%
1号被保険者	2,003人	1,962人	41人
2号被保険者	57人	63人	▲6人
介護(介護予防)サービス受給者数(平均) E (E/D)	1,776人 86.21%	1,753人 86.57%	23人 ▲0.36%
居宅介護サービス受給者数	899人	899人	0人
1号被保険者	867人	863人	4人
2号被保険者	32人	36人	▲4人
地域密着型介護サービス受給者数	334人	326人	8人
1号被保険者	327人	317人	10人
2号被保険者	7人	9人	▲2人
施設介護サービス受給者数	394人	384人	10人
1号被保険者	390人	381人	9人
2号被保険者	4人	3人	1人
介護予防サービス受給者数	149人	144人	5人
1号被保険者	144人	137人	7人
2号被保険者	5人	7人	▲2人

2 介護給付費の状況

	平成30年度(ア)	平成29年度(イ)	比較 (ア-イ)
保険給付費総額	2,947,507,800円	2,900,982,865円	46,524,935円

(1) 介護サービス等諸費

ア 要介護認定者(介護1～介護5)への介護保険サービス給付費は次のとおりである。

区 分	平成30年度(ア)	平成29年度(イ)	比較 (ア-イ)
居宅介護サービス給付費	913,629,594円	928,490,971円	▲14,861,377円
地域密着型介護サービス給付費	437,050,180円	443,528,427円	▲6,478,247円
施設介護サービス給付費	1,220,067,959円	1,160,759,161円	59,308,798円
居宅介護福祉用具購入費	3,997,679円	3,649,612円	348,067円
居宅介護住宅改修費	7,770,308円	6,463,828円	1,306,480円
居宅介護サービス計画給付費	137,578,618円	132,985,169円	4,593,449円
合 計	2,720,094,338円	2,675,877,168円	44,217,170円

イ 一人あたりのサービス給付費

区 分	平成30年度(ア)	平成29年度(イ)	比較 (ア-イ)
居宅介護サービス給付費	1,182,398円	1,191,980円	▲9,582円
地域密着型介護サービス給付費	1,308,533円	1,360,517円	▲51,984円
施設介護サービス給付費	3,096,619円	3,022,810円	73,809円

(2) 介護予防サービス等諸費

ア 要支援認定者への介護保険サービス給付費は次のとおりである。

区 分	平成30年度(ア)	平成29年度(イ)	比較 (ア－イ)
介護予防サービス給付費	23,039,796円	24,758,128円	▲1,718,332円
地域密着型介護予防サービス給付費	2,376,079円	3,453,367円	▲1,077,288円
介護予防福祉用具購入費	727,088円	970,447円	▲243,359円
介護予防住宅改修費	2,384,618円	2,285,254円	99,364円
介護予防サービス計画給付費	7,333,622円	7,137,300円	196,322円
合 計	35,861,203円	38,604,496円	▲2,743,293円

イ 一人あたりサービス給付費

介護予防サービス給付費	240,679円	268,087円	▲27,408円
-------------	----------	----------	----------

(3) その他諸費(審査支払手数料)

介護報酬の審査支払について、千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を次のとおり支払った。

区 分	平成30年度(ア)	平成29年度(イ)	比較 (ア－イ)
介護報酬請求総件数	43,614件	43,600件	14件
一件あたりの手数料	50円	50円	0円
審査支払額合計	2,180,700円	2,180,000円	700円

(4) 高額介護サービス等費

介護サービス、介護予防サービスを受け、居宅介護サービス提供事業者及び指定介護保険施設に一定額以上の一部負担金を支払った被保険者に対して、その額を超える金額について高額介護サービス費・高額介護予防サービス費を支給した。

区 分	平成30年度(ア)	平成29年度(イ)	比較 (ア－イ)
件 数	4,819件	4,560件	259件
金 額	52,877,784円	50,686,301円	2,191,483円

(5) 高額医療合算介護サービス等費

1年間(毎年8月1日～翌年7月31日)の医療保険と介護保険における自己負担の合算額が著しく高額となる被保険者に対し、自己負担限度額を超える金額について高額医療合算介護サービス費・高額医療合算介護予防サービス費を支給した。

区 分	平成30年度(ア)	平成29年度(イ)	比較 (ア－イ)
件 数	245件	247件	▲2件
金 額	5,922,405円	6,037,320円	▲114,915円

(6) 特定入所者介護サービス等費

入居者の居住費や食費は、利用者と施設との契約によることが原則となっているが、所得の低い利用者には負担限度額を設け、施設には基準費用額と負担限度額との差額を保険給付で支給した。

区 分	平成30年度(ア)	平成29年度(イ)	比較 (ア－イ)
特定入所者介護サービス費	130,504,530円	127,576,730円	2,927,800円
特定入所者介護予防サービス費	66,840円	20,850円	45,990円
合 計	130,571,370円	127,597,580円	2,973,790円

3 地域支援事業の実施状況

平成29年4月から、新しい介護予防・日常生活支援総合事業として、(1)介護予防・生活支援サービス事業と(2)一般介護予防事業を開始した。

(1) 介護予防・生活支援サービス事業費

○第1号訪問事業

要支援者及び基本チェックリスト該当者に対して訪問型サービスを提供した。

区 分	平成30年度(ア)	平成29年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	21,191,628円	18,717,278円	2,474,350円
受給者数(平均(4~3月))	95人	90人	5人

○第1号通所事業

要支援者及び基本チェックリスト該当者に対して通所型サービスを提供した。

区 分	平成30年度(ア)	平成29年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	43,130,382円	33,970,011円	9,160,371円
受給者数(平均(4~3月))	145人	127人	18人

○介護予防ケアマネジメント事業

地域包括支援センターが、要支援者及び基本チェックリスト該当者に対する介護予防プランの作成、給付管理を行った。

区 分	平成30年度(ア)	平成29年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	8,981,497円	12,343,370円	▲3,361,873円
年間件数	1,492件	1,497件	▲5件
(地域包括分)	632件	624件	8件
(委託管理分)	860件	873件	▲13件

(2) 一般介護予防事業費

○介護予防普及啓発事業

地区単位での介護予防教室や相談、及び介護予防普及啓発等の活動を実施した。

区 分	平成30年度(ア)	平成29年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	218,638円	299,301円	▲80,663円

○地域介護予防活動支援事業

いきいき百歳体操を中心とした身近な地区での住民の自主的な介護予防活動を支援した。

区 分	平成30年度(ア)	平成29年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	1,196,243円	1,338,453円	▲142,210円

(3) 包括的支援事業・任意事業費

○総合相談事業

地域包括支援センターの相談業務を補完するため、市内3箇所の在宅介護支援センターに、各圏域ごとの相談業務等を委託した。併せて、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯について、身体状況等に応じて介護予防支援や介護相談を行うことを目的に、定期訪問と実態把握を委託した。

区 分	平成30年度(ア)	平成29年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	3,512,500円	3,370,000円	142,500円
総合相談件数(委託分)	324件	220件	104件
実態把握件数(委託分)	205件	148件	57件

○ふれあいデイサービス事業

閉じこもり予防、認知症うつ予防を目的に、週1回の通所デイサービスを行った。

区 分	平成30年度(ア)	平成29年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	2,385,000円	2,485,000円	▲100,000円
利用実人数	15人	15人	0人
延利用回数	477回	497回	▲20回

○配食サービス事業

高齢のため調理困難等で栄養管理が必要な者に対し、昼食の配達と併せて安否確認を実施した。

区 分	平成30年度(ア)	平成29年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	1,565,200円	1,258,282円	306,918円
利用実人数	27人	24人	3人
延配食数	1,192食	956食	236食

○紙おむつ給付事業

要介護高齢者に対して紙おむつ等を給付することにより、介護者の経済的負担軽減を図った。

区 分	平成30年度(ア)	平成29年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	7,152,077円	7,487,142円	▲335,065円
給付人数	627人	537人	90人

○認知症見守りネットワーク事業

認知症に対する理解と見守りを目的に、認知症サポーター養成講座を行った。

区 分	平成30年度(ア)	平成29年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	38,064円	41,625円	▲3,561円
実施回数	20回	13回	7回
参加者数	536人	639人	▲103人

○介護給付等費用適正化事業

パッケージソフトにより介護給付が不適正に行われているケースを抽出し、居宅介護支援事業者に内容確認を行った。また、介護サービス利用者に対して、年2回介護給付費通知を送付し、適正なサービス利用の啓発を行った。

区 分	平成30年度(ア)	平成29年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	1,452,714円	1,435,200円	17,514円

○生活支援体制整備事業

市社会福祉協議会に委託し、生活支援コーディネーター1名を配置することにより、地域の生活支援体制づくりに努めた。

区 分	平成30年度(ア)	平成29年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	5,962,676円	5,400,622円	562,054円

○認知症施策推進事業

認知症の高齢者やその家族を支援するために、認知症の状態に応じて受けられる支援をまとめた冊子(認知症ケアパス)を作成した。

区 分	平成30年度(ア)	平成29年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	356,288円	173,616円	182,672円